

事務事業評価調書

事務事業名	審査事務				
担当部名	会計室	室課名	会計室	室課長名	岩田 恵

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	収入役制度の見直しに伴い規則改正「収入役(特別職)」から「会計管理者(一般職)」へ											
(2)	直近の改正	平成19年度													
(3)	根拠法令等	1地方自治法第170号、地方自治法施行令第168条の2他 2所得税法第6条、地方税法第321条の4他													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために			節	04	細節	00					
(6)	目的	対象 (誰を、何を)		区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他								
		範囲等		1支出に伴う負担行為、支出命令書他各種伝票、支出命令者、債権者 2職員給与等の源泉徴収に係る所得税及び特別徴収に係る住民税、職員等税徴収対象者、国・地方公共団体											
		目標 (どういう状態にしたいのか)		1各種伝票に誤りがないか、適正かを審査する。不備があれば指摘し、適正な状態にさせる。 2毎月の所得税、住民税について誤徴収がないように精査する。											
		結果 (どのような効果が得られるのか)		1債権者への支払い、適正な予算執行、より円滑で効率的な会計運営に資する。 2納税義務者として適正に徴収・納付を行っている。											
(7)	事業概要	1支出に伴う負担行為、支出命令書他各種伝票について審査する事務 2職員給与等の源泉徴収に係る所得税及び特別徴収に係る住民税の納付に関する事務 (一部年末調整事務含む)													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	大事業	14	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)			平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)					
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		123	105	132	132	139							
		人件費	職員数	人	4.00	4.26	5.00	5.00	5.00						
			総額(B)	千円	33,408	34,247	40,850	39,500	40,260						
		総事業費(A+B)		33,531	34,352	40,982	39,632	40,399							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		33,531	34,352	40,982	39,632	40,399							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
			一般財源		33,531	34,352	40,982	39,632	40,399						
財源計(C+D)		33,531	34,352	40,982	39,632	40,399									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 1支出命令書処理件数、負担行為の確認件数、審査相談・指摘件数他 2職員数、臨時雇用員数、税納付書枚数他	目標値	(単位:件)	342,285.00	323,654.00	0.00
			実績値	(単位:件)	342,285.00	323,654.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	処理依頼を受けた帳票等について全て処理を行うことから算定。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.10	0.13
				一般財源(単位:千円)		0.10	0.13
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
				目標			
				達成状況	成果指標の設定は困難		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		地方自治法により、実施が定められた業務であり継続が必要であると考えます。				

事務事業分析シート

所属名	会計室	事業名	審査事務	事業区分	内部管理
事務事業番号	00787				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

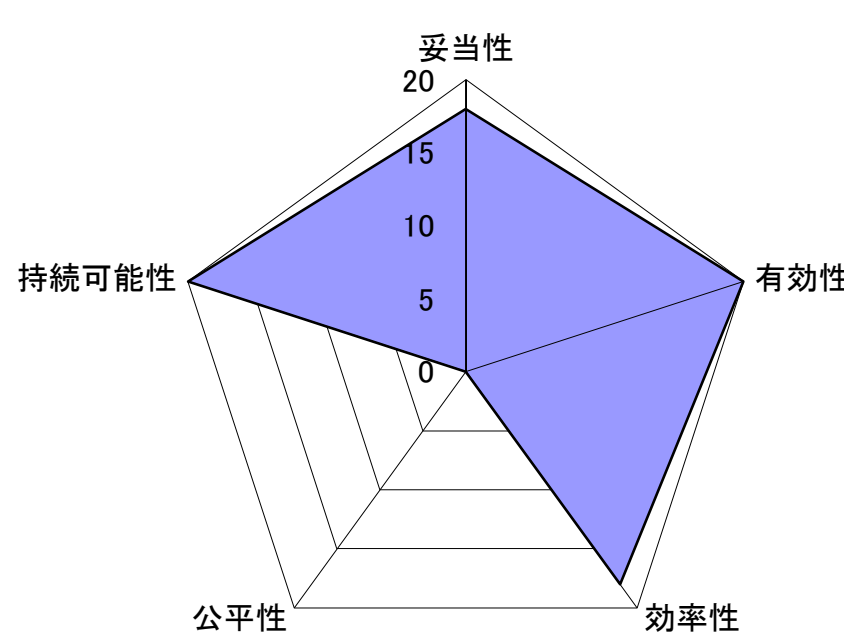
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	95	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	会計室	事務事業番号	00787
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成29年度より職員・非常勤職員の年末調整業務及び住民税特別徴収業務が人事担当部局へ移管されることになった。それに伴い、マニュアルの作成等業務の引継ぎを行った。また今後については必要に応じて助言等を行っていく。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>適正な会計事務の確保のため、担当従事職員の外部研修への参加を積極的に行うとともに、庁内経理担当職員向けの会計事務研修を全体的に見直し実施した。また、事務マニュアル、FAQなどを改善することにより、職員の能力向上を図ることで審査業務負担の軽減に取り組んでいる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	出納管理事務				
担当部名	会計室	室課名	会計室	室課長名	岩田 恵

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正内容	収入役制度の見直しに伴い、規則改正。「収入役」から「会計管理者」へ。											
(2)	直近の改正	平成19年度													
(3)	根拠法令等	地方自治法第170号、地方自治法施行令第168条の4他													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために	節	04	細節	00							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	1. 納入義務者、債権者、金融機関等 2. 現金出納関係各帳票												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	法令、規則に基づき、収入支出の効率的な執行を図り、帳票の保管等事務を適正に行う。												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	適正な会計事務により、市民の信頼性維持に資する。												
(7)	事業概要	1. 歳計現金、歳入歳出外現金、運用基金等の収入額、支出額の把握 2. 積立基金の運用 3. 現金及び有価証券の出納、保管、記録 4. 指定金融機関、収納代理金融機関に対する検査													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	大事業	14	中事業	02	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		1,079	913	1,044	1,044	1,078							
		人件費	職員数	4.00	3.80	4.00	4.00	3.00							
			総額(B)	33,408	30,549	32,680	31,600	24,156							
		総事業費(A+B)		34,487	31,462	33,724	32,644	25,234							
		特定財源(C)		2	2	2	2	2							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	2	2	2	2	2							
		市負担(D)		34,485	31,460	33,722	32,642	25,232							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	34,485		31,460	33,722	32,642	25,232									
財源計(C+D)		34,487	31,462	33,724	32,644	25,234									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 収入小票(ゆうちょ銀行取扱分含む)処理件数他	目標値	(単位:件)	1,545,835.00	1,533,874.00	0.00	
			実績値	(単位:件)	1,545,835.00	1,533,874.00		
			達成度(%)		100.0	100.0		
	目標値の積算方法	処理依頼を受けた帳票について、全て処理を行うことから算定	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.02	0.02	
				一般財源(単位:千円)		0.02	0.02	
	②	指標内容 口座振込、納付書払等支払処理件数他	目標値	(単位:件)	688,360.00	694,407.00	0.00	
実績値			(単位:件)	688,360.00	694,407.00			
達成度(%)			100.0	100.0				
目標値の積算方法		処理依頼を受けた帳票について、全て処理を行うことから算定	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.05	0.05	
				一般財源(単位:千円)		0.05	0.05	
(2) 成果指標		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	適正な会計事務を行うことにより、市民からの信頼が得られている。			達成状況	成果指標の設定は困難	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		地方自治法により、実施が定められた業務であり継続が必要であると考えます。					

事務事業分析シート

所属名	会計室	事業名	出納管理事務	事業区分	内部管理
事務事業番号	00788				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	会計室	事務事業番号	00788
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

正確かつ迅速な会計事務を行うとともに、公金の適正な管理、余剰資金の安全かつ有利な運用に努めている。平成28年度は積立基金に係る決済性預金口座を一つにまとめ、事務の効率化を図るよう改善した。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>当事業事務の現金や有価証券の出納及び保管・記録、小切手の振出しは、地方自治法により会計管理者職務権限として定められた業務であり、また指定金融機関の検査は地方自治法施行令で定められた業務である。適正な会計事務の確保のため、担当従事職員の外部研修への参加を積極的に行った。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	物品管理事務				
担当部名	会計室	室課名	会計室	室課長名	岩田 恵

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正 内容	吹田市財務規則 効率的な物品管理を行うため各室課に物品出納員、物品取扱員を設置。 吹田市物品分類基準 備品の価格、及び重要物品の価格を変更。											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	地方自治法第170号、地方自治法施行令第170条の4他													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために	節	04	細節	00							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	備品、他の購入物品、事務用品 物品出納員、物品取扱員											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	法令、規則等に基づく、適正な物品の出納、備品の出納状況記録、管理等を行う。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	適正な会計の執行、円滑で効率的な会計運営により、市民の信頼性維持に資する。												
(7) 事業概要	物品出納員、物品取扱員に対する物品の出納や保管に関する事務の指導等、備品管理に関する事務及び会計室に返納された備品の不用品処分に関する事務													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	大事業	14	中事業	03	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		175	77	176	176	183							
	人件費	職員数	人	0.50	0.26	0.50	0.50	0.50						
		総額(B)	千円	4,176	2,091	4,085	3,950	4,026						
	総事業費(A+B)		4,351	2,168	4,261	4,126	4,209							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		4,351	2,168	4,261	4,126	4,209							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		4,351	2,168	4,261	4,126	4,209						
財源計(C+D)		4,351	2,168	4,261	4,126	4,209								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 備品受入異動関係帳票処理件数等	目標値	(単位:件)	2,146.00	7,190.00	0.00
			実績値	(単位:件)	2,146.00	7,190.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	処理依頼を受けた帳票について、全て処理を行うことから算定	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.01	0.59
				一般財源(単位:千円)		1.01	0.59
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
				目標			
		法令、規則等に基づく適正な備品の出納状況記録、管理、適正な会計の執行、円滑で効率的な会計運営の効果により、市民の信頼が得られる。		達成状況	成果指標の設定は困難		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		地方自治法により、実施が定められた業務であり継続が必要であるとする。				

事務事業分析シート

所属名	会計室	事業名	物品管理事務	事業区分	内部管理
事務事業番号	00789				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	会計室	事務事業番号	00789
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

管理備品の貸出業務の他、物品出納員、物品取扱員等に対し物品会計事務について文書による指導及び研修を行った。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法令で定められた備品の保管事務及び記録管理、出納員その他会計職員に対する連絡及び指導、適正な物品事務の確保のため庁内経理担当者向けの会計事務及び電子決裁事務研修を開催するなど、職員の能力向上に取り組んでいる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	財務会計システム事業				
担当部署	会計室	室課名	会計室	室課長名	岩田 恵

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成24年度	改正内容	なし					
(2) 直近の改正	なし							
(3) 根拠法令等	なし							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章 08	基本計画推進のために	節 04					
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input type="checkbox"/> その他					
	範囲等	財務会計システム						
	目標 (どういう状態にしたいのか)	財務会計システム及び公会計システムの安定稼働						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	適正な財務会計処理が維持できる。						
(7) 事業概要	財務会計システムの保守運用							
(8) H28事業別予算コード	会計 01	款 02	項 01					
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		54,994	54,967	16,459	16,459	16,465	
	人件費	職員数	0.95	0.40	1.00	1.00	1.00	
		人						
	総額(B)		7,935	3,216	8,170	7,900	8,052	
	総事業費(A+B)		62,929	58,183	24,629	24,359	24,517	
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0
		国		0	0	0	0	0
		府		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	
	(内訳)	市負担(D)		62,929	58,183	24,629	24,359	24,517
		地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
一般財源		62,929	58,183	24,629	24,359	24,517		
財源計(C+D)		62,929	58,183	24,629	24,359	24,517		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	富士通(株)関西支社				
			②					
			③					
	主な委託内容		財務会計システムの保守運用					
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	財務会計システムの安定稼働状況	目標値	(単位:回)	365.00	363.00	0.00
			実績値	(単位:回)	365.00	363.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
		目標値の積算方法	システムの稼働日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	159.41	67.85
				一般財源(単位:千円)	159.41	67.85	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>財務会計システム事業については地方自治法により、実施が定められた業務であり継続が必要であると考える。</p> <p>また、今後については、出張等に伴い発生する旅費の支出命令書を正確・迅速に作成できるようにすることで、全庁の旅費請求事務に係る時間を縮減及び会計室における審査を容易にすることを目的とし、旅費管理システムを追加することを計画している。</p>				

事務事業分析シート

所属名	会計室	事業名	財務会計システム事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00790				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
		(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)
②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5			点
③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5			点
④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5			点
(3) 効率性 (20点)	16			①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理
②サービスの水準は適正ですか。 内部管理				点
③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理				点
④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理				点
(5) 持続可能性 (20点)	14			①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	75	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	会計室	事務事業番号	00790
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>The radar chart displays five dimensions: 妥当性 (Justification), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), 公平性 (Fairness), and 持続可能性 (Sustainability). The scale ranges from 0 to 20. The scores are approximately: 妥当性: 10, 有効性: 15, 効率性: 15, 公平性: 5, 持続可能性: 10.</p>		
(3)現状分析	開発は平成27年度に終了したため、事業の中核は保守運用となる。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)